



## 平成20年3月期 中間決算短信(非連結)

平成19年11月5日

上場会社名

株式会社シモジマ

上場取引所

東

コード番号

7482

URL <http://www.shimojima.co.jp/>

代表者

(役職名)代表取締役社長 (氏名)下島和光

問合せ先責任者

(役職名)取締役経理本部長 (氏名)谷中浩三

TEL (03)3862-8626

半期報告書提出予定日

平成19年12月14日

配当支払開始予定日 平成19年12月7日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成19年9月中間期の業績(平成19年4月1日~平成19年9月30日)

## (1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	21,784	3.9	1,195	1.0	1,302	4.2	813	8.4
18年9月中間期	20,967	4.7	1,183	14.2	1,359	12.1	750	14.6
19年3月期	44,421	4.0	2,968	19.9	3,220	18.7	1,760	22.2

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	33	57	-	-
18年9月中間期	30	95	-	-
19年3月期	72	62	-	-

(参考)持分法投資損益 19年9月中間期 -百万円 18年9月中間期 -百万円 19年3月期 -百万円

## (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	29,981		24,951		83.2	1,029	30	
18年9月中間期	29,426		23,859		81.1	984	25	
19年3月期	29,726		24,516		82.5	1,011	34	

(参考)自己資本 19年9月中間期 24,951百万円 18年9月中間期 23,859百万円 19年3月期 24,516百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	1,273		459		363		5,458	
18年9月中間期	974		723		424		4,184	
19年3月期	399		811		787		5,095	

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金									
	第1四半期末		中間期末		第3四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	0	00	15	00	0	00	15	00	30	00
20年3月期	0	00	15	00	-	-	-	-	-	-
20年3月期(予想)	-	-	-	-	0	00	15	00	30	00

## 3. 平成20年3月期の業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	46,340	4.3	3,211	8.2	3,538	9.9	2,005	13.9	82	74

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有  
以外の変更 無

(注) 詳細は、17ページ「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	19年9月中間期	24,257,826株	18年9月中間期	24,257,826株	19年3月期	24,257,826株
期末自己株式数	19年9月中間期	16,483株	18年9月中間期	16,049株	19年3月期	16,229株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照して下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当中間期におけるわが国経済は、企業業績の改善による設備投資の増加や雇用・所得環境の改善により個人消費も堅調に推移するなど緩やかな拡大が続いております。しかし、一方では原油及び原紙高による原材料価格高騰など、当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもとで、当社は経済環境の変化と「お客様のニーズ」に的確に対応するため、販売体制及び物流体制の強化に取り組んでまいりました。

営業販売部門におきましては、フランチャイズチェーン政策（「パッケージプラザ」事業）については、スーパーバイザーによる店舗指導や定期売り出し等の販売促進活動を行ない、店舗の活性化を図りました。この結果、当中間期末店舗数は260店舗となりました。なお、新規出店は2店舗、既存店のリニューアルを19店舗おこなっております。また、ディーラールートでは生花・園芸及び花材業界への販売が引き続き順調に推移し、更に新規販売ルートの開拓も順調に進んでおります。ユーザールートでは、提案型営業及びwebを利用したB to Bオーダーシステムなどにより新規及び深耕開拓が順調に進み、取引拡大及び売上高の増加を達成しております。この結果、営業販売部門の当上半期売上高は145億85百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

直営店販売部門につきましては、浅草橋6号館では各種講習会の開催により、関連商材の売上が伸びております。また、プライダグボックス広尾店（渋谷区広尾）を始め、ギフトラップ館・心齋橋店・名古屋店ではプライダグ関連商品の売上が伸びております。この結果、直営店販売部門の当上半期売上高は71億99百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

これらの結果、全社の当上半期売上高は217億84百万円（前年同期比3.9%増）となりました。

利益面では、海外・国内ともに原紙及び化成品の原料価格の高騰が続いておりますが、販売価格への転嫁等により、全社の売上原価率は若干改善いたしました。

また販売費及び一般管理費につきましては、小口発送の拡大により物流費が増加しており、さらに新規出店及び改装仮店舗等で家賃が増加しております。なお、当中間期において営業外費用に為替差損86百万円を、特別利益に保険解約返戻金70百万円を計上しております。

この結果、経常利益は13億2百万円（前年同期比4.2%減）、中間純利益は8億13百万円（前年同期比8.4%増）となりました。

今後のわが国経済は、緩やかな拡大基調にあるものの、原油価格の高騰による原材料高や米国経済の低迷懸念の影響など、最終消費は依然不透明な状況にあります。

このような状況のもとで、当社はおお客様のニーズに的確に対応できる商品開発や物流システムの拡充とともに、営業販売、直営店販売の両面から、販売体制を強化してまいります。

営業販売部門では、フランチャイズチェーン店の新規出店及び既存店舗の増床リニューアルを推進し、ディーラールート、ユーザールートにおいては、新規販売チャネル開拓を継続し、ニーズに即応した商品開発やきめ細かい物流サービス等、当社の特色を生かした営業活動を展開してまいります。

直営店販売部門におきましては、顧客ニーズを積極的に取り入れた取扱商品の拡大と新たな顧客層獲得のための新業態店舗の開発及び商品開発を推進してまいります。

商品面では、海外調達比率をさらに高め、利益の確保に努めるとともに、新規顧客層開拓のために、幅広い新商品の企画開発を積極的に行なってまいります。

通期の業績につきましては売上高463億40百万円（前期比4.3%増）、経常利益35億38百万円（前期比9.9%増）、当期純利益20億5百万円（前期比13.9%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当中間期の財政状況の変動要因は主に下記によるものであります。

資産の部では、流動資産が3億円減少いたしました。主な要因は仕入れが減少したことによる支払額の減少と売上の増加等により現金預金が3億63百万円、受取手形も36百万円増加し、商品等の棚卸資産が4億14百万円減少したことなどによるものであります。固定資産は全体で2億59百万円増加いたしました。主な要因は本社増築工事完成に伴い当中間期に計上した建設仮勘定1億64百万円と前期から繰越された建設仮勘定2億33百万円から建物へ3億2百万円、造作設備へ75百万円および製袋機の納入により機械装置へ10百万円それぞれ振替し、あらたに心齋橋増築費用1億69百万円を建設仮勘定に計上し、空調設備等の造作設備19百万円と器具備品が13百万円それぞれ増加し、資産の除却で2百万円と減価償却費1億93百万円を計上したなどにより有形固定資産全体では1億65百万円増加いたしました。無形固定資産はソフトウェアなど53百万円、投資その他の資産も投資有価証券など39百万円それぞれ増加いたしました。この結果、資産合計では2億55百万円増加して299億81百万円となりました。

負債の部では、買掛金が75百万円、未払法人税等が2億55百万円、役員賞与引当金が21百万円それぞれ減少し、従業員の増加による賞与引当金41百万円の増加などにより流動負債が3億54百万円減少いたしました。年金資産の積立超過額の一部返還などにより退職給付引当金が1億73百万円増加したことにより固定負債は1億74百万円増加いたしました。なお、前期株主総会において役員退職慰労金制度の廃止が決議されましたので、過去分2億54百万円を役員退職慰労引当金から長期未払金に振替をいたしました。この結果、負債合計では1億79百万円減少して50億29百万円となりました。

純資産の部では、株主資本が利益剰余金から別途積立金に12億円を振替計上し、配当金等の利益処分を控除した繰越利益と当中間期の利益計上額の合計16億41百万円が繰越利益剰余金となりました。これらにより株主資本は4億90百万円増加し311億47百万円となりました。評価・換算差額等是有価証券の評価差額金が12百万円減少いたしました。この結果純資産は249億51百万円となり、当中間期末における自己資本比率は83.2%となりました。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動による資金は、12億73百万円増加(前中間期9億74百万円減少)いたしました。これは収入項目では売上の増加による営業収入が228億33百万円(前期比12億22百万円増加)増加し、その他の収入も3億58百万円(前期比1億89百万円増加)増加いたしました。これは年金資産の積立超過額2億1百万円の返還があったこと、心齋橋ビル改装工事に伴うテナント契約の解消等により賃貸収入が減少したことなどによるものであります。支出項目では在庫水準の見直しなどにより仕入れの支出は155億31百万円(前期比7億77百万円減少)、消費税、法人税等の支払額も9億39百万円(前期比3億75百万円減少)に留まり、一方、人件費の支出が24億74百万円(前期比67百万円増加)、その他営業支出も30億72百万円(前期比2億91百万円増加)など資金流出が増加いたしました。その他支出は23百万円(前期比38百万円減少)に留まりました。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動による資金は、4億59百万円減少(前中間期7億23百万円減少)いたしました。

これは本社ビル増築および心齋橋改装工事の一部などの有形固定資産取得費3億98百万円(前期比3億43百万円減少)、のれんなど無形固定資産の取得で58百万円、投資有価証券の取得など52百万円、取引先への貸付金55百万円、新規事業所等の敷金など28百万円の資金流出があり、貸付金の回収38百万円、保険解約返戻金など95百万円の収入によるものであります。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動による資金は、3億63百万円減少(前中間期4億24百万円減少)いたしました。主な要因は期末配当金の支払いによる資金の流出によるものであります。

これらの結果、当中間期末における現金及び現金同等物は、前期末と比較して3億63百万円増加し54億58百万円となりました。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成18年3月期		平成19年3月期		平成20年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	80.5	79.7	81.1	82.5	83.2
時価ベースの自己資本比率(%)	107.4	124.1	120.3	109.7	102.9
債務償還年数(年)	-	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	-	-	-	-

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。利益配分につきましては、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針とし、中長期では純資産配当率(DOE)3.0%を目標としております。

この方針に基づき、配当につきましては、中間配当を15.00円とさせていただき予定であります。また、期末配当15.00円を加え、当期の配当は30.00円を予定しております。

なお、今後も、業績の向上を図りながら、株主の皆様への利益還元を積極的に行っていく予定であります。内部留保金につきましては店舗拡充等のための設備投資資金及び情報化投資資金に充当し、企業基盤の強化のため有効に投資していく所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間期末現在において当社が判断したものであります。

1. 経済状況・消費動向

当社が商品を販売している市場は、大部分が日本国内であります。また、当社の得意先には、小規模小売店及び一般消費者も多く、日本国内の景気の影響を受けます。現在の流通段階では一部小規模小売店の減少傾向もみられ、これにより当社の業績が影響を受ける可能性があります。

2. 商品・原材料価格の変動

当社が仕入をしている商品・原材料のうち、ポリ袋や原紙等の一部については、仕入価格が合成樹脂や紙の商品市況の影響を受ける可能性があります。

3. 為替相場の変動

当社が仕入をしているポリ袋は、海外からの輸入によるものがあり、為替相場の変動による影響を受けます。

4. 法的規制等について

当社が取り扱っている紙袋、ポリ袋等は、一部利用事業者においては、容器包装リサイクル法の再商品化の対象商品であり、削減あるいは仕様変更(薄肉化など)の対象となる可能性があります。

また、当社の一部取扱商品の中には、製造物責任における損害賠償請求の対象となるものがあります。これらの請求が発生した場合には、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

5. 大規模災害による影響について

当社の主な事業所や協力工場などが地震、水害などの自然災害による被害を被った場合、生産や配送に遅延・停止などの影響を受ける可能性があります。

6. 情報漏洩によるリスク

当社は受注・販売などに際して、お客様の情報を取り扱っております。個人情報管理の徹底など十分に注意を払っておりますが、情報漏洩などにより信用の低下やその対応による費用負担が生じる可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、(株)シモジマ(当社)、当社の子会社5社および関連会社3社で構成され、当社は包装資材(主な商品名、紙袋、包装紙・紙器、ポリ袋、粘着テープ、紐・リボン、店舗用品)の販売及び仕入を行っております。

当社を事業部門別に分けると次のとおりであります。

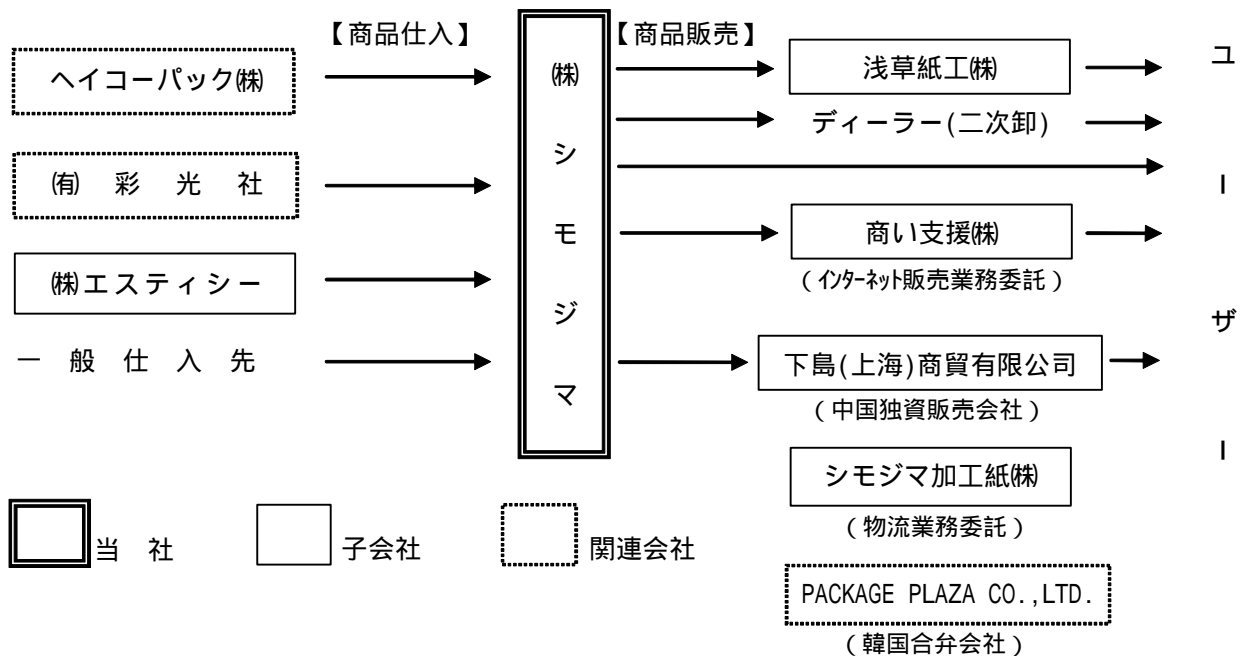
- (1) 営業販売部門 二次卸・包装用品販売店に対するディーラー販売と、ユーザーへの直接販売を行っております。また、シモジマグループ加盟店(パッケージプラザ)に対しても卸販売を行っております。
- (2) 直営店舗販売部門 直営店舗によるユーザーへの直接販売、および当社カタログを媒体とした通信販売を行っております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

国内の商品仕入は、関連会社ハイコーパック(株)、(有)彩光社、子会社(株)エステシー及び一般仕入先より行います。販売に関しては当社が直接行うほか、子会社浅草紙工(株)が販売いたします。インターネット販売については子会社商い支援(株)に販売業務を委託しております。中国における小売り、卸売り及び貿易業務を行う子会社として下島(上海)商貿有限公司を設立しております。韓国における「パッケージプラザ」事業をPACKAGE PLAZA CO., LTD.(韓国合弁会社)に委託しております。また、物流業務の一部を子会社シモジマ加工紙(株)へ委託しております。

### [事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、包装用品を中心にした店舗用品・文具事務用品・生活雑貨等に関連する事業を通じて快適な社会作りに貢献することを基本理念としております。これまで当社では、小売業向けに包装用品、店舗用品及び文具事務用品の販売を事業の中心としてまいりました。最近ではSOHO、飲食店などあらゆる業界で使用される消耗品を一括供給できる体制の確立を目指しております。また、常に変化し続ける「お客様のニーズ」に適時、的確にお応えできるよう営業範囲の拡大に努め、事業の発展を図ってまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、株主利益重視の観点から純資産配当率(DOE)3.0%を目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、オリジナルブランド商品の企画開発と営業販売による卸売機能、さらに直営店による店舗販売機能と流通段階における3つの機能を併せ持ち、それらのバランスを維持しつつ業績の拡大を図っております。営業販売におきましては、フランチャイズチェーンの組織力及び販売力強化、卸売部門では新規販売チャネルの開拓及び提案型営業の推進により事業拡大を図ってまいります。直営店販売におきましては、新規出店と既存店の増床による売場面積の拡大、新業態店舗の開発及びビジネスサービス事業の拡充を図ってまいります。

商品面では、新規販売チャネル向け商品の企画開発、及び当社の強みである自社ブランド商品の企画開発を積極的に展開していくほか、海外調達をさらに推進して利益の確保できる仕入体制の確立に努めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社はおお客様のニーズに的確に対応できる商品開発や物流システムの拡充を中心に、営業販売、直営店販売の両面から、販売体制を強化してまいります。

営業販売部門の、フランチャイズチェーン政策では、新規出店及び既存店舗の増床リニューアルを推進いたします。また、ディーラールート、ユーザールートにおいては、新規・深耕開拓と、ニーズに即応した商品開発やきめ細かい物流サービス等、当社の特色を生かした営業活動を展開してまいります。

直営店販売部門では、顧客ニーズを積極的に取り入れた取扱商品の拡大を図ります。また、中期的にはブライダルボックス(ブライダル用品専門店)に代表されるような新業態店舗の開発及びそれらの関連商品開発を推進してまいります。

さらに商品面では、海外調達比率を高め、利益の確保に努めるとともに、新規顧客層開拓のために、幅広い新商品の企画開発を積極的に行ってまいります。

なお、田沼配送センターの機能を最大限に有効利用し、お客様のニーズを満たしながら、物流の合理化を図ってまいります。

## 4. 中間財務諸表

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		4,184,682		5,458,174		5,095,076	
2. 受取手形	2	988,761		1,005,542		968,957	
3. 売掛金		3,888,837		3,895,050		3,886,556	
4. たな卸資産		5,411,969		5,044,312		5,458,911	
5. 繰延税金資産		199,889		201,936		191,088	
6. その他		620,084		465,691		472,980	
7. 貸倒引当金		10,735		11,301		10,313	
流動資産合計		15,283,489	51.9	16,059,405	53.6	16,063,256	54.0
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	1	4,556,924		4,743,479		4,467,132	
(2) 土地		7,260,793		6,859,433		6,859,433	
(3) その他	1	766,184		773,586		884,514	
有形固定資産合計		12,583,901	42.8	12,376,499	41.3	12,211,081	41.1
2. 無形固定資産		48,454	0.2	105,070	0.3	51,152	0.2
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		214,402		234,294		203,685	
(2) 関係会社株式		323,130		324,330		324,330	
(3) 敷金・保証金		329,396		393,823		397,043	
(4) 保険積立金		201,714		139,555		127,591	
(5) 繰延税金資産		70,637		13,448		18,305	
(6) その他		399,975		354,638		346,403	
(7) 貸倒引当金		28,740		19,586		16,794	
投資その他の資産 合計		1,510,516	5.1	1,440,505	4.8	1,400,566	4.7
固定資産合計		14,142,873	48.1	13,922,075	46.4	13,662,801	46.0
資産合計		29,426,363	100.0	29,981,481	100.0	29,726,057	100.0



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形	2	328,787		250,015		303,455	
2. 買掛金		2,500,475		2,225,451		2,300,997	
3. 未払法人税等		467,000		536,000		791,000	
4. 賞与引当金		252,000		267,000		226,000	
5. 役員賞与引当金		21,560		-		21,560	
6. その他		1,041,010		780,923		770,842	
流動負債合計		4,610,833	15.7	4,059,390	13.6	4,413,855	14.8
固定負債							
1. 預り敷金保証金		151,419		163,223		157,029	
2. 退職給付引当金		40,844		175,764		1,884	
3. 役員退職慰労引当金		246,070		-		260,467	
4. 長期未払金		-		254,972		-	
5. 再評価に係る繰延税金負債		517,323		376,402		376,402	
固定負債合計		955,657	3.2	970,362	3.2	795,783	2.7
負債合計		5,566,490	18.9	5,029,752	16.8	5,209,639	17.5
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		1,405,070	4.8	1,405,070	4.7	1,405,070	4.7
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,273,236		1,273,236		1,273,236	
(2) その他資本剰余金		31,650		31,650		31,650	
資本剰余金合計		1,304,886	4.4	1,304,886	4.4	1,304,886	4.4
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		351,267		351,267		351,267	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		-		1,982		2,135	
固定資産圧縮積立金		-		60,636		62,652	
別途積立金		25,200,000		26,400,000		25,200,000	
繰越利益剰余金		1,602,323		1,641,575		2,389,331	
利益剰余金合計		27,153,591	92.3	28,455,462	94.9	28,005,386	94.2
4 自己株式		17,130	0.1	17,711	0.1	17,381	0.0
株主資本合計		29,846,417	101.4	31,147,706	103.9	30,697,961	103.3

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
評価・換算差額等							
1  その他有価証券評 価差額金		83,390	0.3	67,691	0.2	80,140	0.3
2  繰延ヘッジ損益		-	-	11,672	0.0	13,658	0.0
3  土地再評価差額金		6,069,935	20.6	6,275,342	20.9	6,275,342	21.1
評価・換算差額等合 計		5,986,544	20.3	6,195,978	20.7	6,181,543	20.8
純資産合計		23,859,872	81.1	24,951,728	83.2	24,516,418	82.5
負債純資産合計		29,426,363	100.0	29,981,481	100.0	29,726,057	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		20,967,422	100.0	21,784,983	100.0	44,421,160	100.0
売上原価		14,553,079	69.4	15,077,527	69.2	30,829,952	69.4
売上総利益		6,414,343	30.6	6,707,456	30.8	13,591,208	30.6
販売費及び一般管理 費		5,230,577	24.9	5,512,431	25.3	10,623,002	23.9
営業利益		1,183,765	5.7	1,195,024	5.5	2,968,205	6.7
営業外収益	1	244,815	1.1	256,058	1.2	400,951	0.9
営業外費用	2	69,100	0.3	148,492	0.7	148,367	0.3
経常利益		1,359,480	6.5	1,302,590	6.0	3,220,790	7.3
特別利益	3	-	-	70,682	0.3	10,994	0.0
特別損失	4	22,183	0.1	2,147	0.0	232,934	0.5
税引前中間(当 期)純利益		1,337,296	6.4	1,371,125	6.3	2,998,849	6.8
法人税、住民税及 び事業税		484,789		553,513		1,223,255	
法人税等調整額		102,155	586,945	3,911	557,425	15,227	1,238,483
中間(当期)純利 益		750,351	3.6	813,699	3.7	1,760,366	4.0

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,405,070	1,273,236	31,650	1,304,886	351,267	23,600,000	2,920,290	26,871,558	16,510	29,565,004
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立て(注)						1,600,000	1,600,000	-		-
剰余金の配当(注)							424,238	424,238		424,238
役員賞与(注)							44,080	44,080		44,080
中間純利益							750,351	750,351		750,351
自己株式の取得									620	620
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	1,600,000	1,317,967	282,032	620	281,412
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,405,070	1,273,236	31,650	1,304,886	351,267	25,200,000	1,602,323	27,153,591	17,130	29,846,417

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	103,579	6,069,935	5,966,355	23,598,648
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立て(注)				-
剰余金の配当(注)				424,238
役員賞与(注)				44,080
中間純利益				750,351
自己株式の取得				620
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)	20,188	-	20,188	20,188
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	20,188	-	20,188	261,224
平成18年9月30日 残高 (千円)	83,390	6,069,935	5,986,544	23,859,872

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本											自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金								
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計			
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,405,070	1,273,236	31,650	1,304,886	351,267	2,135	62,652	25,200,000	2,389,331	28,005,386	17,381	30,697,961	
中間会計期間中の変動額													
特別償却準備金の繰入れ						152			152	-		-	
圧縮積立金の繰り入れ							2,015		2,015	-		-	
別途積立金の積立て(注)								1,200,000	1,200,000	-		-	
剰余金の配当(注)									363,623	363,623		363,623	
中間純利益									813,699	813,699		813,699	
自己株式の取得											330	330	
土地再評価差額金取崩額												-	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)												-	
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	152	2,015	1,200,000	747,756	450,075	330	449,745	
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,405,070	1,273,236	31,650	1,304,886	351,267	1,982	60,636	26,400,000	1,641,575	28,455,462	17,711	31,147,706	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	80,140	13,658	6,275,342	6,181,543	24,516,418
中間会計期間中の変動額					
特別償却準備金の繰入れ					-
圧縮積立金の繰り入れ					-
別途積立金の積立て(注)					-
剰余金の配当(注)					363,623
中間純利益					813,699
自己株式の取得					330
土地再評価差額金取崩額					-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	12,449	1,986	-	14,435	14,435
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	12,449	1,986	-	14,435	435,310
平成19年9月30日 残高 (千円)	67,691	11,672	6,275,342	6,195,978	24,951,728

(注) 平成19年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本											自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金								
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計			
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,405,070	1,273,236	31,650	1,304,886	351,267	-	-	23,600,000	2,920,290	26,871,558	16,510	29,565,004	
事業年度中の変動額													
特別償却準備金の繰り入れ						2,135			2,135	-		-	
圧縮積立金の繰り入れ							62,652		62,652	-		-	
別途積立金の積立て(注)								1,600,000	1,600,000	-		-	
剰余金の配当(注)									424,238	424,238		424,238	
剰余金の配当									363,626	363,626		363,626	
役員賞与(注)									44,080	44,080		44,080	
当期純利益									1,760,366	1,760,366		1,760,366	
自己株式の取得											870	870	
土地再評価差額金取崩額									205,406	205,406		205,406	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)												-	
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	2,135	62,652	1,600,000	530,959	1,133,828	870	1,132,957	
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,405,070	1,273,236	31,650	1,304,886	351,267	2,135	62,652	25,200,000	2,389,331	28,005,386	17,381	30,697,961	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	103,579	-	6,069,935	5,966,355	23,598,648
事業年度中の変動額					
特別償却準備金の繰り入れ					-
圧縮積立金の繰り入れ					-
別途積立金の積立て(注)					-
剰余金の配当(注)					424,238
剰余金の配当					363,626
役員賞与(注)					44,080
当期純利益					1,760,366
自己株式の取得					870
土地再評価差額金取崩額					205,406
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	23,438	13,658	205,406	215,187	215,187
事業年度中の変動額合計 (千円)	23,438	13,658	205,406	215,187	917,769
平成19年3月31日 残高 (千円)	80,140	13,658	6,275,342	6,181,543	24,516,418

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
営業収入		21,610,843	22,833,052	46,278,100
原材料又は商品の仕入れによる支出		16,309,200	15,531,549	33,498,813
人件費の支出		2,406,839	2,474,794	5,003,691
その他の営業支出		2,780,958	3,140,772	5,625,149
小計		113,844	1,685,935	2,150,444
利息及び配当金の受取額		119,638	124,570	158,927
その他の収入		169,149	426,402	319,850
その他の支出		62,594	23,782	134,444
消費税等支払額		189,108	132,903	389,134
法人税等の支払額		1,125,855	806,482	1,705,981
営業活動によるキャッシュ・フロー		974,925	1,273,740	399,661
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		742,531	398,745	1,096,888
有形固定資産の売却による支出		-	-	205,865
無形固定資産の取得による支出		1,301	58,340	7,734
投資有価証券の取得による支出		16,328	52,321	17,753
投資有価証券の売却による収入		50,116	-	66,516
関係会社株式の売却による収入		51,195	-	51,195
貸付けによる支出		52,500	55,000	62,000
貸付金の回収による収入		29,909	38,943	67,291
その他の支出		55,826	28,920	128,793
その他の収入		14,137	95,132	111,136
投資活動によるキャッシュ・フロー		723,128	459,252	811,165

		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度の要約キャ ッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャ ッシュ・フロー				
自己株式の取得によ る支出		620	330	870
配当金の支払額		424,238	363,623	787,059
財務活動によるキャ ッシュ・フロー		424,858	363,954	787,930
現金及び現金同等物に 係る換算差額		16,622	87,436	29,706
現金及び現金同等物の 増減額		2,139,534	363,097	1,229,140
現金及び現金同等物の 期首残高		6,324,217	5,095,076	6,324,217
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		4,184,682	5,458,174	5,095,076



中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 店舗 売価還元法による原価法 店舗以外 移動平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 法人税法の規定による定率法 ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 法人税法の規定による定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 法人税法の規定による定率法 ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益、及び税引前中間純利益はそれぞれ1,942千円減少しております。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した会計年度の翌会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ8,174千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 人税法の規定による定率法 ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ21,560千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用化することとしており、当中間会計期間において年間負担額の2分の1を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 従来役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく要支給額を計上しておりましたが、平成19年6月27日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止したため、当中間会計期間末において役員退職慰労引当金は計上しておりません。</p> <p>なお、同制度廃止までの役員退職慰労引当金相当額254,972千円は、同定時株主総会において在任中の役員について退任時に打ち切り支給することを決議したため、同額を固定負債の長期未払金として表示しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ21,560千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
5.ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約取引 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債務 (3)ヘッジ方針 外貨建仕入取引について、為替相場の変動によるリスクをヘッジするため為替予約を行っており、外貨建仕入の成約高の範囲内で行うこととし、投機的な取引は行わない方針であります。 (4)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。	(1)ヘッジ会計の方法 同 左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同 左 ・ヘッジ対象 同 左 (3)ヘッジ方針 同 左 (4)ヘッジの有効性評価の方法 同 左	(1)ヘッジ会計の方法 同 左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同 左 ・ヘッジ対象 同 左 (3)ヘッジ方針 同 左 (4)ヘッジの有効性評価の方法 同 左
6.中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	同 左
7.その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺して、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺して、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は23,859,872千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は24,502,759千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
1.有形固定資産から 控除している減価償 却累計額	5,306,409千円	5,593,937千円	5,413,782千円
2.中間期末日(期末 日)満期手形の会計処 理	<p>中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 134,112千円 支払手形 38,764千円</p>	<p>中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 140,257千円 支払手形 39,716千円</p>	<p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 147,951千円 支払手形 45,967千円</p>

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1.営業外収益のうち主なもの			
受取利息	42,517千円	48,290千円	78,439千円
受取配当金	78,599千円	81,372千円	79,199千円
リース収入	7,591千円	8,548千円	15,644千円
仕入割引	16,280千円	10,185千円	32,553千円
賃貸収入	74,143千円	82,246千円	151,790千円
2.営業外費用のうち主なもの			
賃貸用建物減価償却 費	16,002千円	16,015千円	32,005千円
売上割引	28,465千円	35,383千円	63,773千円
為替差損	16,622千円	86,833千円	30,950千円
3.特別利益のうち主なもの			
貸倒引当金戻入益	-	-	1,252千円
投資有価証券売却益	-	-	9,741千円
保険解約返戻金	-	70,682千円	-
4.特別損失のうち主なもの			
子会社株式売却損	20,753千円	-	20,753千円
固定資産除却損	1,430千円	2,147千円	11,608千円
5.減価償却実施額			
有形固定資産	155,652千円	193,774千円	350,223千円
無形固定資産	2,739千円	4,423千円	5,671千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,257,826	-	-	24,257,826
合計	24,257,826	-	-	24,257,826
自己株式				
普通株式(注)	15,632	417	-	16,049
合計	15,632	417	-	16,049

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加417株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	424,238	17.5	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2)基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月6日 取締役会	普通株式	363,626	利益剰余金	15	平成18年9月30日	平成18年12月8日

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,257,826	-	-	24,257,826
合計	24,257,826	-	-	24,257,826
自己株式				
普通株式(注)	16,229	254	-	16,483
合計	16,229	254	-	16,483

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加254株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	363,623	15	平成19年9月30日	平成19年6月28日

## (2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月5日 取締役会	普通株式	363,620	利益剰余金	15	平成19年9月30日	平成19年12月7日

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,257,826	-	-	24,257,826
合計	24,257,826	-	-	24,257,826
自己株式				
普通株式(注)	15,632	597	-	16,229
合計	15,632	597	-	16,229

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加597株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	424,238	17.5	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月6日 取締役会	普通株式	363,626	15	平成18年9月30日	平成18年12月8日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	363,623	利益剰余金	15	平成19年3月31日	平成19年6月28日

## (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 4,184,682千円 現金及び現金同等物 4,184,682千円	現金及び預金勘定 5,458,174千円 現金及び現金同等物 5,458,174千円	現金及び預金勘定 5,095,076千円 現金及び現金同等物 5,095,076千円



(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																						
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1.借主側	<p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間会計期間末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具・器具及び備品等)</td> <td>749,845</td> <td>219,620</td> <td>530,225</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料中間会計期間末残高相当額等 未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>166,242千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>363,982千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>530,225千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>78,876千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>78,876千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間会計期間末残高相当額 (千円)	その他(工具・器具及び備品等)	749,845	219,620	530,225	1年内	166,242千円	1年超	363,982千円	合計	530,225千円	支払リース料	78,876千円	減価償却費相当額	78,876千円	<p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間会計期間末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具・器具及び備品等)</td> <td>777,446</td> <td>335,123</td> <td>442,322</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)同 左</p> <p>(2)未経過リース料中間会計期間末残高相当額等 未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>171,253千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>271,069千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>442,322千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)同 左</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>89,289千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>89,289千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左 (減損損失について) 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間会計期間末残高相当額 (千円)	その他(工具・器具及び備品等)	777,446	335,123	442,322	1年内	171,253千円	1年超	271,069千円	合計	442,322千円	支払リース料	89,289千円	減価償却費相当額	89,289千円	<p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具・器具及び備品等)</td> <td>785,208</td> <td>278,358</td> <td>506,950</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>172,201千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>334,748千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>506,950千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>165,421千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>165,421千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左 (減損損失について) 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他(工具・器具及び備品等)	785,208	278,358	506,950	1年内	172,201千円	1年超	334,748千円	合計	506,950千円	支払リース料	165,421千円	減価償却費相当額	165,421千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間会計期間末残高相当額 (千円)																																																						
その他(工具・器具及び備品等)	749,845	219,620	530,225																																																						
1年内	166,242千円																																																								
1年超	363,982千円																																																								
合計	530,225千円																																																								
支払リース料	78,876千円																																																								
減価償却費相当額	78,876千円																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間会計期間末残高相当額 (千円)																																																						
その他(工具・器具及び備品等)	777,446	335,123	442,322																																																						
1年内	171,253千円																																																								
1年超	271,069千円																																																								
合計	442,322千円																																																								
支払リース料	89,289千円																																																								
減価償却費相当額	89,289千円																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
その他(工具・器具及び備品等)	785,208	278,358	506,950																																																						
1年内	172,201千円																																																								
1年超	334,748千円																																																								
合計	506,950千円																																																								
支払リース料	165,421千円																																																								
減価償却費相当額	165,421千円																																																								

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
2. 転貸リース取引	<p>当社がファイナンス・リースを受け、これをおおむね同一の条件で第三者に転貸リースしているものに係る未経過支払リース料及び未経過受取りリース料の中間会計期間末残高相当額は以下のとおりであります。</p> <p>未経過支払リース料中間会計期間末残高相当額等</p> <p>未経過支払リ - ス料中間会計期間末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>11,138千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,575千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,713千円</td> </tr> </table> <p>未経過受取りリース料中間会計期間末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>15,085千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19,349千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,434千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記金額は、利子込み法により算定しております。 (減損損失について) リ - ス資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	11,138千円	1年超	14,575千円	合計	25,713千円	1年内	15,085千円	1年超	19,349千円	合計	34,434千円	<p>同 左</p> <p>未経過支払リース料中間会計期間末残高相当額等</p> <p>未経過支払リ - ス料中間会計期間末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>9,780千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,957千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,737千円</td> </tr> </table> <p>未経過受取りリース料中間会計期間末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>11,732千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,540千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,272千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記金額は、利子込み法により算定しております。 (減損損失について) 同 左</p>	1年内	9,780千円	1年超	12,957千円	合計	22,737千円	1年内	11,732千円	1年超	15,540千円	合計	27,272千円	<p>上記以外で、当社がファイナンス・リースを受け、これをおおむね同一の条件で第三者に転貸リースしているものに係る未経過支払リース料及び未経過受取りリース料の期末残高相当額は以下のとおりであります。</p> <p>未経過支払リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過支払リ - ス料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>10,731千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,661千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,392千円</td> </tr> </table> <p>未経過受取りリース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>14,279千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,823千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,102千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記金額は、利子込み法により算定しております。 (減損損失について) 同 左</p>	1年内	10,731千円	1年超	13,661千円	合計	24,392千円	1年内	14,279千円	1年超	16,823千円	合計	31,102千円
1年内	11,138千円																																						
1年超	14,575千円																																						
合計	25,713千円																																						
1年内	15,085千円																																						
1年超	19,349千円																																						
合計	34,434千円																																						
1年内	9,780千円																																						
1年超	12,957千円																																						
合計	22,737千円																																						
1年内	11,732千円																																						
1年超	15,540千円																																						
合計	27,272千円																																						
1年内	10,731千円																																						
1年超	13,661千円																																						
合計	24,392千円																																						
1年内	14,279千円																																						
1年超	16,823千円																																						
合計	31,102千円																																						

(有価証券関係)

(前中間会計期間)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項ありません。
2. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項ありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間会計期間末(平成18年9月30日現在)		
	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株 式	71,049	211,650	140,601
合 計	71,049	211,650	140,601

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間会計期間末(平成18年9月30日現在)	
	中間貸借対照表計上額(千円)	
(1)子会社株式及び関連会社株式	323,130	
(2)その他有価証券 株 式	2,752	

(当中間会計期間)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項ありません。
2. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項ありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間会計期間末(平成19年9月30日現在)		
	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株 式	117,411	231,542	114,131
合 計	117,411	231,542	114,131

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当中間会計期間末(平成19年9月30日現在)
	中間貸借対照表計上額(千円)
(1)子会社株式及び関連会社株式	324,330
(2)その他有価証券 株 式	2,752

(前事業年度)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項ありません。
2. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項ありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

	前事業年度(平成19年3月31日現在)		
	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株 式	65,812	200,933	135,121
そ の 他	-	-	-
合 計	65,812	200,933	135,121

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前事業年度(平成19年3月31日現在)
	貸借対照表計上額(千円)
(1)子会社株式及び関連会社株式	324,330
(2)その他有価証券 株 式	2,752

(デリバティブ取引関係)

(前中間会計期間)平成18年9月30日現在  
デリバティブ取引を利用していないので、該当事項はありません。

(当中間会計期間)平成19年9月30日現在  
デリバティブ取引を利用していないので、該当事項はありません。

(前事業年度)平成19年3月31日現在  
期末残高がないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社に対する投資の金額並びに当該投資に対して持分法を適用した場合の投資の金額及び投資利益又は投資損失の金額は、損益等からみて重要性が乏しいので記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 984円25銭	1株当たり純資産額 1,029円30銭	1株当たり純資産額 1,011円34銭
1株当たり中間純利益金額 30円95銭	1株当たり中間純利益金額 33円57銭	1株当たり当期純利益金額 72円62銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	750,351	813,699	1,760,366
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	( - )	( - )	( - )
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	750,351	813,699	1,760,366
期中平均株式数(千株)	24,241	24,241	24,241

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

部門別販売実績

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
営業販売部門	13,873,607	66.2	14,585,000	66.9	29,000,929	65.3
直営店販売部門	7,093,814	35.8	7,199,982	33.1	15,420,230	34.7
合計	20,967,422	100.0	21,784,983	100.0	44,421,160	100.0